

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

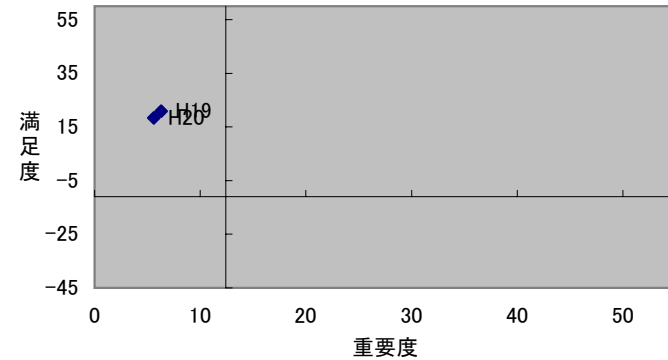
施策名 (小項目)	消防・防災	コード	01-04-02	役職	総務課長
		作成者	氏名	馬場鉄二	
			電話	64-1807	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命、身体及び財産を災害から守る。災害が発生した場合その被害を軽減する。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	近年の災害は、複雑多様化しており、大規模な災害が発生する潜在的な危険性をはらんでいる。そこで、地域防災計画の見直しを行い、一層の防災対策に取り組む必要がある。市民による自主防災組織の育成や災害時要援護者への対応が急がれている。非常備消防においては、団員の確保が全国的な課題であり、本市においても例外ではない。また、近年の局所集中的なゲリラ豪雨に対する対策も急がれるところである。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災施設の整備 地域防災力の向上(防災リーダーの育成) 防火防災意識の向上 災害時要援護者の避難対策の推進 消防体制の整備充実 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	6.3	5.6	
満足度(%)	20.9	18.3	



<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	満足度については18.3%と高い数値を示しているが、前年度よりも若干の減となっている。
---------------------	----------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		目標値				ベンチマーク	指標の説明	
		H17	H18	H19	H20	H23	H28			
1 「消防・防災体制の充実」について満足している市民の割合(満足率)	目標	%	50	50	50	50	50		市民アンケートにより「満足」「まあ満足」と答えた人の割合	
	実績	%	42.0	35.5	33.3					
	達成率	%	84.0	71.0	66.6					
2 自主防災組織の組織率	目標	%	50	50	55	60	70	80	国(H19)	自主防災組織に属する世帯数/住民基本台帳の善世帯数
	実績	%	47.1	51.4	55.5				69.9	
	達成率	%	94.2	102.8	100.9					
3 消防施設整備の整備率	目標	%	100	100	100					長期的な整備計画がないので予算執行率で代えている
	実績	%	100.0	100.0	100.0					
	達成率	%	100.0	100.0	100.0					
4 消防団員の充足率	目標	%	100	100	100	100	100	100		消防団員/定員
	実績	%	97.7	98.4	97.9					
	達成率	%	97.7	98.4	97.9					

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初予算		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 消防施設管理事業	C	消防施設管理	施設維持管理	1,535			2,134			1,545			☆☆☆	\$\$\$	920
		消防施設整備工事	その他単市	11,184			3,248			3,279			☆☆	\$\$	1,500
		消防施設備品	その他単市	882	2,600	0.30	24,370	2,075	0.30	17,104	1,912	0.26	☆☆	\$	0
		消火栓移設負担金	その他単市	1,085			513			688			☆	\$	1,000
		水道新設負担金	その他単市	54			0			0			☆	\$	0
2 防災行政無線管理事業	D	防災行政無線管理	施設維持管理	3,558			4,375			4,900			☆☆☆	\$\$\$	22,179
		防災行政無線整備工事	その他単市	25,109			19,767			0			☆	H19終了	
		防災行政無線備品	その他単市	439	2,600	0.35	0	2,550	0.35	0	1,171	0.15	☆	\$	0
		電波利用負担金	その他単市	116			98			105			☆☆	\$\$	105
		県防災行政無線管理運用経費負担金	その他単市	787			784			757			☆☆	\$\$	700
3 水害対策事業	C	水害対策資機材	その他単市	2,446			1,220	2,331	0.30	1,164	1,282	0.16	☆☆	\$\$\$	1,400
		水害対策整備工事	その他単市	2,982	4,020	0.65	385			0			☆☆	\$	462
		地域防災映像伝送システム整備事業負担金	その他単市	916									☆	\$	
4 津波避難誘導路設置事業	B	津波避難誘導路設置	国県補助事業				2,132	1,230	0.15	1,827	329	0.05	☆	H19終了	
5 自主防災組織活動支援事業	C	備蓄資機材等整備	単市補助給付	1,624			0			0			☆☆	\$	
		自主防災組織活動事業助成金	単市補助給付	1,950	2,254	0.33	970	1,695	0.25	1,118	971	0.12	☆☆☆	\$\$	870
		コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	単市補助給付	3,300			0			1,800			☆☆☆	\$\$\$	
6 災害対応型自動販売機設置事業	B	災害対応型自動販売機設置	その他単市				32	1,510	0.20	48	100	0.01	☆	\$	48
7 常備消防負担金事業	C	東備消防組合負担金	その他単市	723,315	996	0.12	711,782	263	0.04	723,943	157	0.02	☆☆☆	\$\$\$	716,128
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)		
				865,036			27,490			4.05			825,935		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	防災対策事業	防災情報の提供、河川港湾の管理
東備消防組合	火災の消火	家屋建物等の火災の消火
自主防災組織	災害時要援護者の避難誘導	
都市整備課	河川管理事業	河川改修、砂防施設整備

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	2	自主防災組織の組織率は55%を超えたが、国の数値と比較してまだ低い。	3	岡山県平均は、超えている。
2 事業構成の適当性	3	災害に対応するため必要な事業だが、防災行政無線のデジタル化への対応が十分でなかった。	3	財政上の制約がある中、組織の結成促進は重要
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	4	自主防災組織組織率は、年度目標を達成した。	4	防災行政無線の整備が進んでいない中、自主防災組織が共助の柱となる。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	地震・津波等の大規模災害に備えて自主防災組織の充実を目指す。災害時要援護者の名簿作成を急ぐ。消防団については団員確保のため協力事業所等の働きかけが必要。			組織率を100%に近づけるようにさらなる努力をすること。
二次評価者コメント	自主防災組織の結成を促進していかなければならないが、結成して終わりではなく、結成が始まりである。結成後の継続的な訓練、研修、勉強会等を通して、災害発生時に有効に機能するものとする。			基本施策への貢献度
役職 総務部長 氏名 森山 純一				3中立

